

アナリストレポート

一部で弱さがあるものの、全体に持ち直している

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気天気図

現在の景気



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



3か月後の景気



凡例

- 晴れ 晴れ一部曇り
- 曇り 曇り一部雨
- 雨

前月比

- 上昇・好転 横ばい
- 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ化学や鉄鋼・非鉄金属などで上昇したものの、生産用機械やプラスチック製品などで低下したため、全体では2か月連続で低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲食料品が増加したものの、他の品目で大幅に減少したため、全店ベースでは2か月ぶりにマイナスとなったが、緊急事態宣言解除後、売上が増加した昨年の影響を排除した一昨年と比べると増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ドラッグストアは増加したものの、家電とホームセンターが昨年の大幅増加の反動でマイナスとなったため、小売業6業態計の売上高は5か月連続で前年を下回っている。しかし、一昨年と比べると増加し、季節要素を除去するとやや低下傾向ながらプラスで推移している。また、乗用車の新車登録台数は4か月連続で増加しているものの、軽乗用車の販売台数が2か月連続かつ大幅に減少したため、3車種合計では10か月ぶりに減少した。しかし、季節要素を除去すると2か月連続でプラスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は2か月連続で大幅減少しているのに対し、新設住宅着工戸数が4か月連続かつ大幅に増加し、公共工事の請負金額も3か月連続で大幅増加している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率、有効求人倍率はともに2か月ぶりに上昇し、常用雇用指数は3か月ぶりに上昇、製造業の所定外労働時間指数は4か月連続かつ大幅に上昇している。

また、当社が8月に実施した「県内企業動向調査」

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くも、依然として厳しい状態にあり、持ち直しのペースが鈍化している。

個人消費をみると、足踏み状態となっており、足もとは緊急事態宣言のもとで下押し圧力が強まっている。観光は、引き続き厳しい状態となっている。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、堅調となっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに増加しているが、一部に半導体不足や東南アジアでの感染拡大の影響がみられる。また、雇用・所得環境をみると、労働需給

(7-9月期)によると、自社の業況判断DIは製造業が2四半期連続で大幅に回復したため、全体では引き続きマイナス水準にあるものの、大幅に改善した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は回復に向けた動きから再び足踏み状態となっている。需要面では、個人消費は昨年的大幅増加の反動でマイナスとなっているものの、季節要素を除去するとプラスとなり、全体としては堅調に推移していると考えられる。投資需要では民間設備投資が引き続き伸び悩んでいるものの、住宅投資に加え、公共投資に増加傾向がみられる。この中で雇用情勢は全体に持ち直している。したがって県内景気の現状は、一部で弱さがあるものの、全体に持ち直しているとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、半導体不足の影響が徐々に正常化していくとみられ、また、内需は比較的堅調に推移すると思われることに加え、中国や米国の景気回復に伴う好調な外需に支えられ、緩やかに上昇すると考えられる。需要面では、個人消費については緊急事態宣言が本県を含め延長されたのに伴い、その影響が懸念されるが、ワクチン接種の進展による消費マインドの改善とともに、新型コロナウイルスのペントアップ需要(先送りされた需要)の発現などから、回復に向けた動きをみせてくると思われる。一方、投資需要については慎重な動きが残り、とくに民間設備投資のマインド回復には今しばらくの時間を要するものと考えられる。したがって今後の県内景気については、一部で厳しい状況が残るものの、全体に回復に向けた動きに広がりが出てくると思われる。

は弱い状態が続いているが、幾分改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

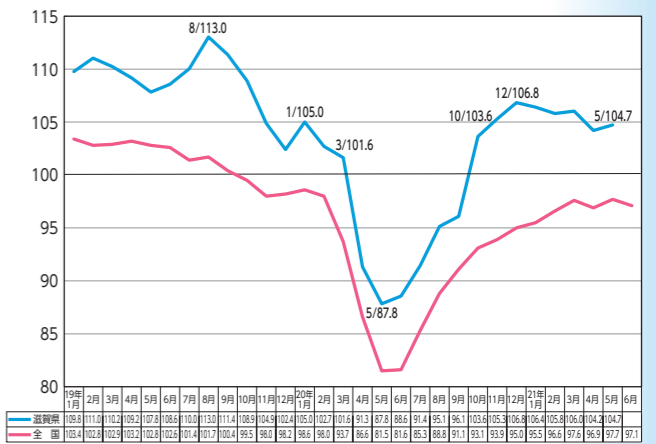
【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2021年9月8日発表)より】

「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続で低下

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2021年6月)は107.0、前年同月比+18.1%となり、4か月連続かつ大幅に上昇しているものの、「季節調整済指数」は103.6。前月比-0.9%で、2か月連続で低下。季節調整済指数の3か月移動平均値(5月)は104.7、前月比+0.5%で、2か月ぶりに上昇した。
- ・業種別季節調整済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」(160.9)や「化学」(119.5)、「汎用・業務用機械」(112.5)などで、一方、「電子部品・デバイス」(65.8)や「窯業・土石製品」(74.3)、「金属製品」(74.4)などは引き続き極めて低い。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「化学」(前月比+15.5%)、化粧品、プラスチック、界面活性剤や「鉄鋼・非鉄金属」(同+11.6%)、鋳造品、非鉄金属(物)など、一方、低下したのは、「生産用機械」(同-24.0%)、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置や「プラスチック製品」(同-6.6%)、プラスチック製管・フィルム・シート・建材類、プラスチック製日用品雑貨、容器類など。

イ製造装置)や「プラスチック製品」(同-6.6%)、プラスチック製管・フィルム・シート・建材類、プラスチック製日用品雑貨、容器類)など。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2015年=100)

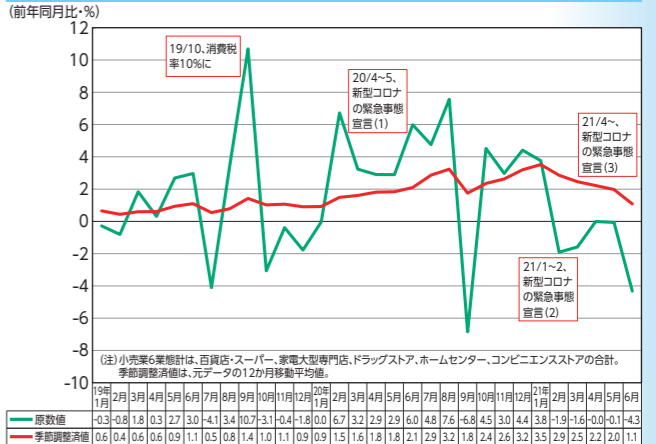


季節要素を除去した「小売業6業態計売上高」はプラスで推移

- ・百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象102店舗) (6月)は、22,307百万円、前年同月比-2.1%となり2か月ぶりに減少した。しかし、緊急事態宣言が解除され、売上が増加した昨年の影響を排除した一昨年同月と比べると増加している(+1.6%)。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」(同+2.1%)が4か月ぶりに増加したものの、「衣料品」(同-18.2%)や「身の回り品」(同-28.0%)、「家電機器」(同-18.5%)、「家庭用品」(同-17.8%)が前年の反動で減少した。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」では3か月連続で増加している(同+0.5%)。
- ・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、6月、221店舗)は7,115百万円、同+1.2%で、5か月ぶりに増加。「家電大型専門店」(同41店舗)は3,673百万円、同-23.7%となり9か月ぶりに減少。「ホームセンター」(同63店舗)も3,468百万円、同-14.6%で、4か月連続で減少した。「コンビニエンスストア」(同557店舗)は9,203百万円、同+0.7%となり4か月連続で増加した。ただ、一昨年同月と比べると減少(-5.5%)。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(6月)は45,766百万円、同-4.3%となり、5か月連続で前年を下回っている。しかし、一昨年同月と比べると増加(+1.4%)、また、季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、1月をピークにやや低下傾向にあるもののプラスで推移している(6月:同+1.1%)。

「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(7月)については、「小型乗用車(5ナンバー車)」は9か月連続かつ大幅に減少しているものの(1,057台、同-13.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が10か月連続で大幅増加したため(1,687台、同+18.5%)、2車種合計では4か月連続で増加している(2,744台、同+3.8%)。一方、「軽乗用車」は2か月連続かつ大幅に減少したため(1,529台、同-16.2%)、これら3車種の合計では10か月ぶりに減少した(4,273台、同-4.3%)。しかし、季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、昨年9月(同-19.4%)を底にして緩やかな上昇傾向がみられ、2か月連続でプラスとなっている(7月:同+6.1%)。

小売業6業態計売上高の推移



「新設住宅着工戸数」は4か月連続かつ大幅増加

- ・新設住宅着工戸数(21年7月)は919戸、前年同月比+49.2%となり、4か月連続かつ大幅に増加した。
- ・利用関係別では、「持家」は391戸、同+6.5%で2か月ぶりに増加(大津市76戸など)、「貸家」は208戸、同+25.3%で3か月ぶりに大幅増加(大津市44戸、野洲市42戸など)。また「分譲住宅」は312戸、同+280.5%で、3か月連続で大幅増加(東近江市131戸、野洲市71戸など)、うち「一戸建て」は123戸で、3か月連続で増加(前年差+41戸)、「分譲マンション」も189戸で、2か月連続で大幅増加した(同+189戸)。「給与住宅」は8戸(大津市8戸)。
- ・新設住宅着工の「床面積」(7月)は85,038㎡、前年同月比+33.9%で、4か月連続かつ大幅に増加。利用関係別では、「持家」は46,045㎡、同+2.9%、「貸家」は10,177㎡、同+9.0%、ともに2か月ぶりに増

加、「分譲住宅」は28,081㎡、同+215.1%で、3か月連続かつ大幅増加。「給与住宅」は735㎡。

新設住宅着工戸数の伸び率の推移(利用関係別)(前年同期(月)比)

